

# 平成30年度 速報版 一般会計等財務書類4表 (統一的な基準)

国の示す「統一的な基準」により、平成30年度の財務書類①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表を作成しました。  
財務書類の作成にあたり、固定資産台帳の更新もあわせて行い、ストックの情報(これまでに蓄積された資産など)や現金支出が伴わない行政コスト(建物の減価償却費など)が把握でき、より詳しい財務分析ができます。

## ① 貸借対照表

年度末時点で、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で取得したかを示すものです。

(単位:百万円)

資産の部	H30年度	H29年度	増減額	負債の部	H30年度	H29年度	増減額
<b>固定資産</b>	<b>112,808</b>	<b>114,043</b>	<b>-1,235</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,474</b>	<b>33,608</b>	<b>-134</b>
有形固定資産	106,879	107,995	-1,116	地方債	28,145	28,179	-34
事業用資産	50,669	50,867	-198	退職手当引当金ほか	5,329	5,429	-100
インフラ資産	55,636	56,718	-1,082	<b>流動負債</b>	<b>4,234</b>	<b>4,099</b>	<b>135</b>
物品	574	410	164	1年内償還予定地方債	3,036	2,829	207
無形固定資産	81	36	45	賞与等引当金ほか	1,198	1,270	-72
投資その他の資産	5,848	6,012	-164	<b>負債合計</b>	<b>37,708</b>	<b>37,707</b>	<b>1</b>
<b>流動資産</b>	<b>4,026</b>	<b>4,081</b>	<b>-55</b>	<b>純資産の部</b>	<b>H30年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>増減額</b>
現金預金	1,633	1,492	141	純資産合計	79,126	80,417	-1,291
未収金ほか	2,393	2,589	-196	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,834</b>	<b>118,124</b>	<b>-1,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,834</b>	<b>118,124</b>	<b>-1,290</b>				

## ② 行政コスト計算書

行政サービスにかかった経費と、得られた収入などを対比したものです。

(単位:百万円)

	H30年度	H29年度	増減額
<b>経常費用</b>	<b>35,831</b>	<b>36,184</b>	<b>-353</b>
業務費用	21,462	22,090	-628
人件費	8,303	8,431	-128
物件費等	12,759	13,190	-431
物件費・維持補修費等	9,944	10,279	-335
減価償却費	2,815	2,911	-96
その他の業務費用	400	469	-69
移転費用	14,369	14,094	275
<b>経常収益</b>	<b>1,879</b>	<b>1,607</b>	<b>272</b>
使用料および手数料	587	591	-4
その他	1,292	1,016	276
<b>純経常行政コスト</b>	<b>33,952</b>	<b>34,577</b>	<b>-625</b>
臨時損失	0	13	-13
臨時利益	4	23	-19
<b>純行政コスト</b>	<b>33,948</b>	<b>34,567</b>	<b>-619</b>

## ③ 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差し引いた額)がどのように変動したかを示すものです。

(単位:百万円)

	H30年度	H29年度	増減額
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>80,417</b>	<b>82,475</b>	<b>-2,058</b>
純行政コスト(△)A	-33,948	-34,567	619
財源(市税など)B	32,592	31,799	793
本年度差額(A-B)	-1,356	-2,768	1,412
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	65	565	-500
その他	0	145	-145
本年度純資産変動額	-1,291	-2,058	767
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>79,126</b>	<b>80,417</b>	<b>-1,291</b>

## ④ 資金収支計算書

資金(現金預金)の収支を3つの性質に分けて示すものです。

(単位:百万円)

	H30年度	H29年度	増減額
業務支出	32,954	33,225	-271
業務費用支出	18,585	19,132	-547
移転費用支出	14,369	14,093	276
業務収入	33,825	33,333	492
臨時支出	0	0	0
臨時収入	24	272	-248
<b>業務活動収支</b>	<b>895</b>	<b>380</b>	<b>515</b>
投資活動支出	1,943	972	971
投資活動収入	1,176	984	192
<b>投資活動収支</b>	<b>-767</b>	<b>12</b>	<b>-779</b>
財務活動支出	2,991	3,080	-89
財務活動収入	3,004	2,629	375
<b>財務活動収支</b>	<b>13</b>	<b>-451</b>	<b>464</b>
本年度資金収支額	141	-59	200
前年度末資金残高	965	1,024	-59
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,106</b>	<b>965</b>	<b>141</b>
前年度末歳計外現金残高	527	1,211	-684
本年度歳計外現金増減額	0	-684	684
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>527</b>	<b>527</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,633</b>	<b>1,492</b>	<b>141</b>

※より詳しい分析などは、今後市のホームページに掲載します。  
※各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計などが一致しない場合があります。

## 財務書類から分かること

- ①**資産と負債**…市民1人あたりの資産は88万4000円、負債は28万5000円です。  
※市民1人あたりの数値は平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口(13万2167人)を用いています。
- ②**行政サービス費用**…市民1人あたりの費用は25万7000円です。
- ③**社会資本などの整備に対する世代別負担率**…これまでの世代の負担は67.7%、将来世代の負担は29.2%です。  
※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、世代別負担比率の合計は100%にはなりません。
- ④**資産形成以外の行政サービス費用の受益者負担率**…行政サービス費用のうち、受益者負担で賄われている比率は5.2%です。



## 災害発生時の心得

～むやみに移動を開始せず、落ち着いた行動を～

大規模な災害が発生すると、公共交通機関が運行を停止し、帰宅が困難になることが予想されます。多くの人が一斉に帰宅を始めると、火災や建物からの落下物などにより負傷する恐れや救助・救急活動の妨げとなります。

### 【むやみに移動を開始しない】

- 身の安全を確保し、職場や集客施設など安全な場所にとどまろう。
- 災害用伝言サービスで、家族の安否などを確かめよう。
- 交通情報や被害情報などを入手しよう。

### 【日ごろから準備しておきたいこと】

- 家族などと安否確認の方法、集合場所、帰宅経路の状況を確認しておこう。
- スニーカー、懐中電灯、モバイルバッテリー、手袋、飲料水、食料などを用意しよう。
- 携帯ラジオや地図を持ち歩こう。

☎ 市民安全課・内線295



## 民生委員による世帯訪問にご理解・ご協力を

民生委員は、厚生労働大臣が委嘱している無償のボランティアです。一人一人が担当区域を持ち、市や高齢者なんでも相談室などと連携して、誰もが安心して生活できる地域づくりのために活動しています。

活動の一環として、毎年4月～8月に高齢者宅を訪問し、日常生活での心配ごとや困りごとなどを聞いて、保健福祉サービスに関する情報提供や相談を行います。民生委員の活動にご理解とご協力をお願いします。

☎ 社会福祉課・内線649

## 粗大ごみなどの分別・区分を変更

10月1日以降、布団(こたつ布団を含む全ての布団)、オイルヒーターを粗大ごみに変更します。布団は、粗大ごみ処理券1枚当たり2点まで出せます。

また、流し台、浴槽、便器を受け入れできない廃棄物に変更します。ごみと資源の分別へのご理解とご協力をお願いします。

☎ クリーンセンター ☎ 7187-0015